

特別企画：「新型コロナウイルス関連倒産」動向調査 9月29日16時現在判明分

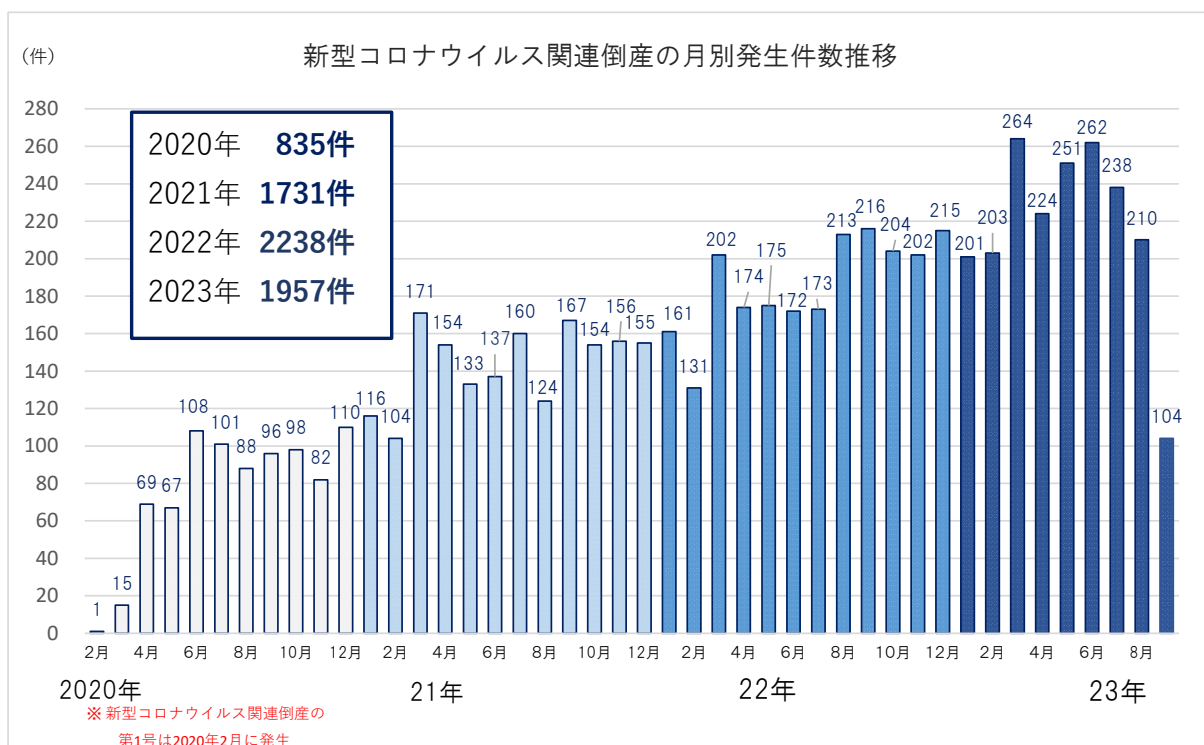
飲食店のコロナ倒産が1000件を超える ～ 新型コロナ関連倒産 6761件 ～

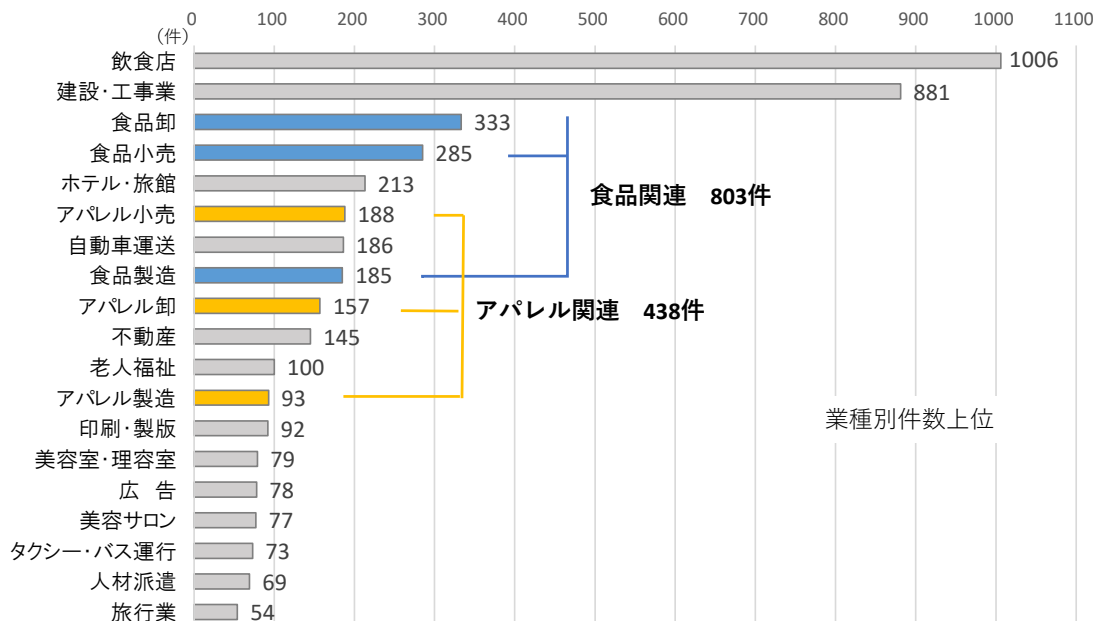
9月29日16時現在の新型コロナウイルス関連倒産（法的整理または事業停止〈銀行取引停止処分は対象外〉、負債1000万円未満および個人事業者を含む）は、全国で累計6761件（法的整理6455件、事業停止306件）となった。負債1億円未満の小規模倒産が4091件（構成比60.5%）を占めている。

【発生時期別】 年別では、2020年が835件、2021年が1731件、2022年が2238件、2023年が1957件。月別では2023年3月（264件）が最多で2023年6月（262件）、2023年5月（251件）が続く

【業種別】 居酒屋を中心とする「飲食店」（1006件）が最も多く、「建設・工事業」（881件）、「食品卸」（333件）、「食品小売」（285件）が続く。製造・卸・小売を合計した件数は、食品が803件、アパレルが438件となっているほか、ホテル・旅館、旅行業、観光バス、土産物店などの観光関連事業者は392件

【都道府県別】 「東京」（1102件）、「大阪」（701件）、「神奈川」（384件）、「福岡」（380件）、「兵庫」（329件）の順で、同5都府県（2896件）で全体の42.8%、関東1都6県（2402件）で全体の35.5%を占めている





500~	赤
300~499	紫
200~299	オレンジ
100~199	青
50~99	水色
30~49	淡青
20~29	浅青
0~19	白

新型コロナウイルス関連倒産
 全国で6761件
 (9月29日16時現在)



■新型コロナウイルス関連倒産について

「新型コロナウイルス関連倒産」とは、原則として新型コロナウイルスが倒産の要因（主因または一要因）となったことを当事者または代理人（弁護士）が認め、法的整理または事業停止（弁護士に事後処理を一任）となったケースを対象としている。個人事業主および負債1000万円未満の倒産もカウントの対象としているほか、事業停止後に法的整理に移行した場合、法的整理日を発生日としてカウントしている。

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 情報統括部 担当：綱島、新井、武原
 TEL：03-5919-9342 Mail：tokyo-edit@mail.tdb.co.jp